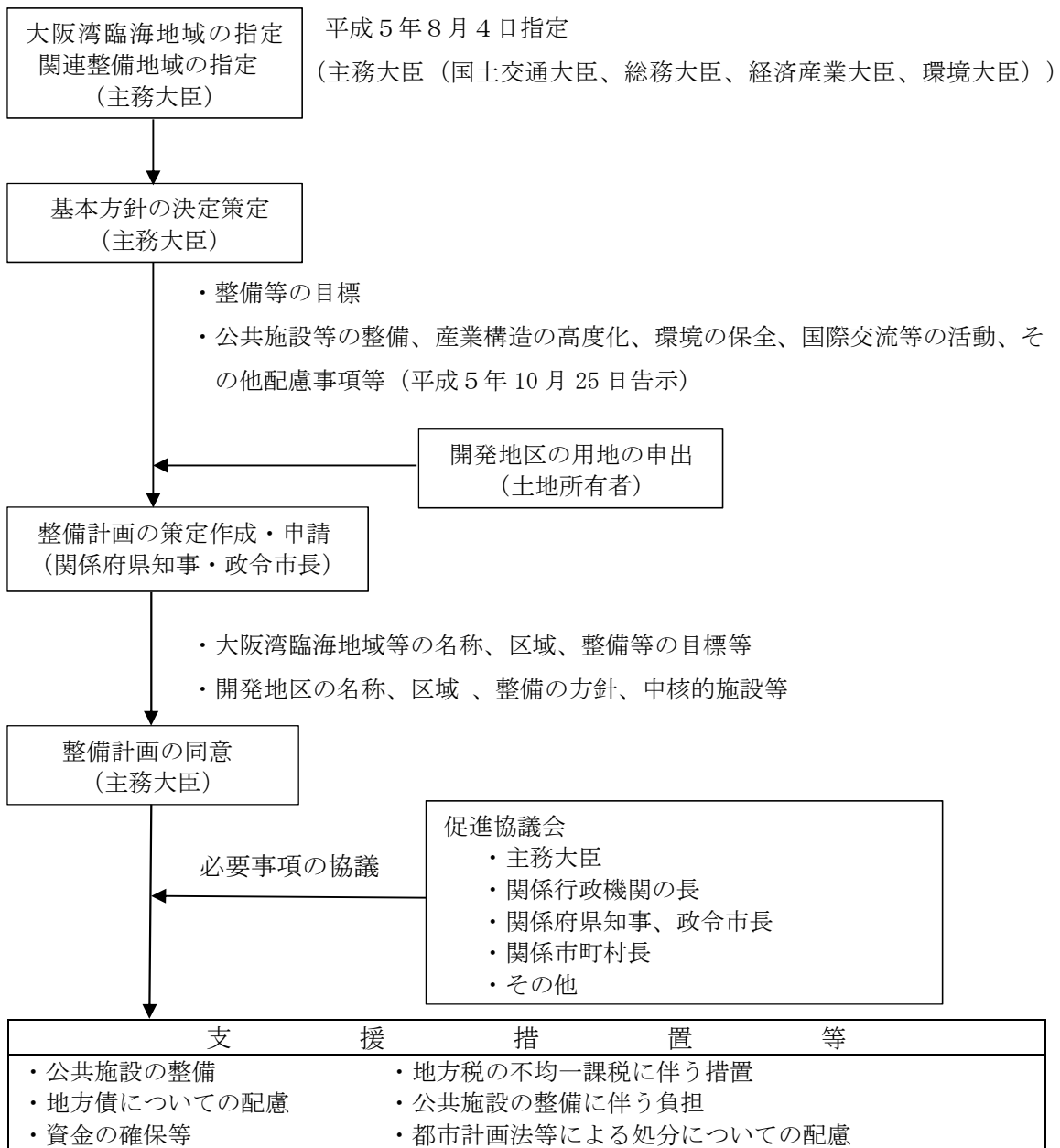


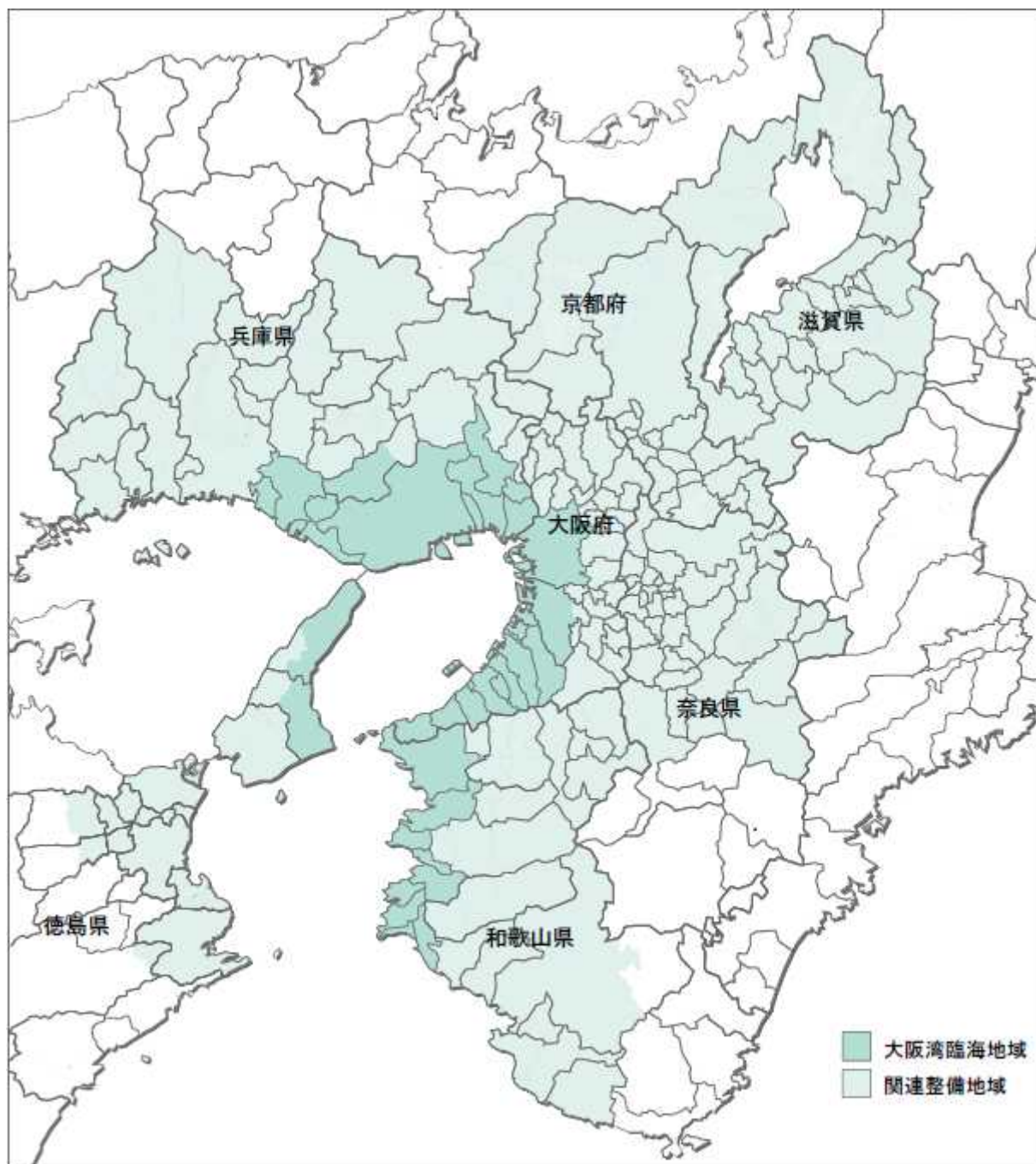
# 14. 大阪湾ベイエリアの開発整備

## 14-1 大阪湾臨海地域開発整備法（平成4年12月24日、法律第110号）

法の目的： 世界都市にふさわしい機能と住民の良好な居住環境等を備えた地域としての当該地域の整備等に関する総合的な計画を策定し、その実施を促進することにより、当該地域及びその周辺の地域における活力の向上を図り、もって東京圏への諸機能の一極集中の是正並びに世界及び我が国の経済、文化等の発展に寄与すること。（平成4年12月24日施行）



## 大阪湾臨海地域開発整備法の指定区域



大阪湾臨海地域 (37 市町)

関連整備地域 (154 市町村)

## 14-2 大阪湾ベイエリア開発の主な経緯

- 平成元年 4月 社団法人関西経済連合会「グレーター・ベイエリア・ルネッサンス構  
想」公表
- 9月 大阪湾ベイエリア開発推進協議会（会長：宇野収氏）設立
- 3年 4月 大阪湾ベイエリア開発推進協議会が「大阪湾ベイエリア開発整備グラ  
ンドデザイン」公表
- 12月 財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構（会長：宇野収氏）設立
- 4年 12月 「大阪湾臨海地域開発整備法」公布・施行
- 5年 2月 大阪湾臨海地域開発整備連絡調整会議（国土庁、環境庁、通商産業省、  
運輸省、郵政省、建設省、自治省）設置
- 8月 大阪湾臨海地域及び関連整備地域の指定（告示第1号）
- 10月 大阪湾臨海地域及び関連整備地域の整備等に関する基本方針（告示第  
2号）
- 6年 2月 税制上の特例措置制度及び政策金融上の支援措置制度の創設
- 7年 5月 大阪市大阪湾臨海地域整備計画の承認
- 8年 6月 滋賀県関連整備地域整備計画の承認
- 10月 奈良県関連整備地域整備計画の承認
- 12月 大阪府大阪湾臨海地域整備計画及び神戸市大阪湾臨海地域整備計画の  
承認
- 9年 5月 兵庫県大阪湾臨海地域整備計画、京都府関連整備地域整備計画、京都  
市関連整備地域整備計画及び兵庫県関連整備地域整備計画の承認
- 9月 和歌山県大阪湾臨海地域整備計画、和歌山県関連整備地域整備計画及  
び徳島県関連整備地域整備計画の承認
- 10年 3月 促進協議会設置
- 4月 神戸市大阪湾臨海地域整備計画の変更承認
- 7月 促進協議会部会設置
- 10月 大阪府関連整備地域整備計画の承認
- 12年 3月 大阪湾臨海地域及び関連整備地域の整備等に関する基本方針の一部変  
更
- 15年 3月 大阪湾ベイエリア開発推進協議会解散（機構へ機能継承）
- 23年 9月 財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構から一般財団法人大阪湾ベイ  
エリア開発推進機構へ移行
- 29年 4月 一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構から一般財団法人関西観  
光本部に名称変更